

秋を彩る 神楽の舞



峰山町杉谷(杉若神楽)

表紙写真は、峰山町の岡田良博さんにご提供いただきました。

9月定例会

- ◆決算審査…………… 2~3
- ◆決算分科会審査…………… 4~6
- ◆条例、意見書…………… 7
- ◆補正予算…………… 8
- ◆一般質問…………… 9~15
- ◆視察報告…………… 16~17
- ◆陳情、賛否一覧…………… 18
- ◆市民と議会の懇談会…………… 19
- ◆市民の声、あとかぎ…………… 20

12月定例会予定

- 11月27日 本会議(招集日)
- 12月 9日 本会議(一般質問)
- 12月10日 本会議(一般質問)
- 12月11日 本会議(一般質問)
- 12月22日 本会議(最終日)

本市発足後 最大規模391億円

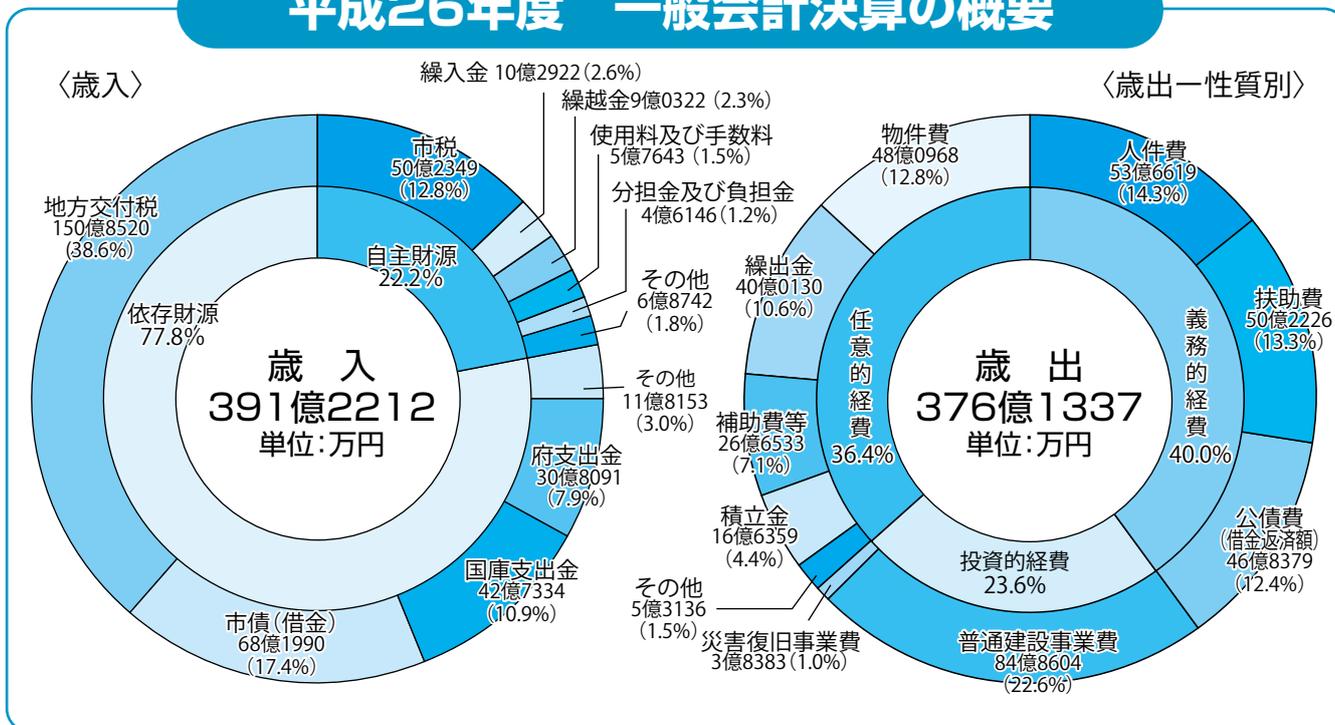
平成26年度一般会計決算

歳入に見合った財政規模への転換へ、財源の効率的かつ効果的な配分と事業の必要性、重要性、緊急性を再検討し思い切ったスクラップで歳出抑制を！

平成27年9月定例会は、8月28日から10月2日(36日間)の会期で開催しました。平成26年度一般会計・特別会計・企業会計の決算審査をはじめ、補正予算、指定管理者の指定、条例や陳情など95件を審議しました。

9月定例会

平成26年度 一般会計決算の概要



財政健全化判断比率は4指標とも良好 実質収支は10億6342万円の黒字

項目	健全化判断比率	国の早期健全化基準
実質赤字比率	黒字のため△5.06%、実質収支額が10億6342万円の黒字	12.40%
連結実質赤字比率	黒字のため△13.71%、実質収支額が28億7784万円の黒字	17.40%
実質公債費比率 (3ヶ年平均数値)	13.4% (前年度 14.8%)	25.0%
将来負担比率	99.2% (前年度 101.8%)	350.0%

簡易水道・上水道事業の統合を見据えた対策を

利用者負担の公平性の確保と経営の健全化を図る観点から債権の適正管理を。さらに管理経費の節約などに尽力し、経営基盤の確立や効率的な運営に努め、より安全で良質な水道水の安定供給を図り、サービスの向上と福祉の増進に寄与を。

森本工業団地へ新たな企業立地に向けた取り組みを

交通アクセスが飛躍的に向上する機会を逃すことなく、積極的な取り組みを実施し企業立地による地域経済や雇用促進への投資効果の早期実現を。

主な特別会計・企業会計の決算における収支比較

	決算額	歳入の一般財源繰入比率と歳出の実質収支比率		繰入額	実質収支
国民健康 保険事業	歳入 71億5029 万円	94%	6%	4億5288 万円	6666 万円
	歳出 70億8363 万円				
後期高齢者 医療事業	歳入 6億7105 万円	66%	34%	2億2808 万円	473 万円
	歳出 6億6632 万円				
介護保険事業	歳入 58億8022 万円	86%	14%	8億0746 万円	2084 万円
	歳出 58億5938 万円				
簡易水道事業	歳入 14億8497 万円	80%	20%	2億9080 万円	6524 万円
	歳出 14億1973 万円				
公共下水道事業	歳入 29億2474 万円	72%	28%	8億0800 万円	4096 万円
	歳出 28億8378 万円				
集落排水事業	歳入 4億0137 万円	36%	64%	2億5600 万円	1909 万円
	歳出 3億8228 万円				
浄化槽整備事業	歳入 2億3305 万円	76%	24%	5600 万円	973 万円
	歳出 2億2332 万円				
工業用地造成	歳入 1億9392 万円	1%	99%	1億9140 万円	244 万円
	歳出 1億9148 万円				
病院事業会計 資本	収入 66億0888 万円	91%	9%	6億0835 万円	△1億1220 万円
	支出 67億2108 万円				
	収入 5億3974 万円	57%	43%	2億3395 万円	△3億2870 万円
	支出 8億6844 万円				
水道事業会計 資本	収入 6億6334 万円	99.94%	0.06%	43 万円	△1億1394 万円
	支出 7億7728 万円				
	収入 4107 万円	59%	41%	1700 万円	△1億6239 万円
	支出 2億0346 万円				

※歳入及び収入のグラフに記載しているパーセントは、一般会計からの繰入金等の割合を表しています。

平成26年度決算審査

主な課題と論点!

総務分科会

合併特例措置の見通しが示された。
一方で、合併自治体としての基礎的な社会
資本整備の充実も必要



システムの更新により出動時間が短縮

平成31年度までの大型事業はどうなるのか

問 今後の合併特例債の起債発行と財政指標の考えは。

答 平成27年度予算ベースで考えると、累計205億円まで発行する見込み。あと150億円程度発行できる。平成31年度までに、庁舎改修、クリーンセンター改修、学校の空調、網野の内水対策等で50億から70億円程度は使うのではないかと。起債発行については、慎重に見極めたい。

料金の未収金対策は十分と言えるのか

問 料金収入未済額は、前年度よりも改善しているが、負担の公平性を考えると、未収金を無くすべきであり、管財・収納課の指導が十分だとは言えないが。

答 滞納について、不公平感が指摘されて、管財・収納課という部署を設けて専門的に徴収の指導に当たってきた。料金の時効消滅の回避については、滞納計画を立て、時効が近いものは、個別にリスト化し関係部署とヒアリングをしながら取り組んでいる。

高機能消防通信指令システムの更新により、機能はアップしたが課題は

問 消防・緊急デジタル無線整備及び高機能消防通信指令システムの更新整備が終了し、運用が開始されているが、どのような課題があるか。

答 GPSを活用し、救急車の位置状況や発信元を確認、出動時間の短縮など改善している。また、化学災害に対応できる装備も配置できた。しかし、職員の健康管理や休暇取得、さらに同時多発的な災害の対応等については、今の人員体制では限界がある。

分科会の主な意見

- 消防本部については高機能消防指令システム等の更新によって、機能が高まり市民の生命と財産を守る上で強化された。一方で、大災害や、多重事故等への対応が難しい現状もあり、人員確保や装備の拡充等が課題である。
- 料金の未収金対策については、管財・収納課の料金収納係が3人の職員体制で努力はされているが、各課に対し指導が十分とは言えない。時効目前のものについて適切に検証をすることも必要だと考える。
- し尿料金の値上げについては、実態は当初の計画とは一致していない。3年ごとの料金見直しもあり、下水道の接続率向上・歳出の削減、口座振替の関係や計画収集などの対応は不十分であり今後も市の努力を求める。

主な課題と論点!

文教厚生分科会

学校給食に地元農産物の利用促進、こども園の幼稚園児の送迎、高校生までのこども医療費助成の拡大などを議論



農家の納める地元食材を利用した学校給食

学校給食に地元農産物の利用促進を

問 この事業の効果や評価は。

答 学校としてはできることはしている。農業者には、少量の配送システムや農産物の情報開示、品質等調理上の課題を解決していただかないと学校現場としては難しい。

問 地元農産物利用は、行政主導が必要ではないか。

答 農政部局が強いリーダーシップを取って関係者と調整しながら進める必要がある。

高校生までのこども医療費助成の事業拡大は

問 子育て支援という観点で中学生まで対象が広がったが、高校生まで対象となると財政負担が増えるがどう考えているか。

答 子育て支援は、一義的には国が積極的に行うものであり、従来から国に要望している。高校生まで対象にすると試算では3,900万円の増となる。現在、高校生までを対象にしているのは府下に2市あり、他市の状況も踏まえて検討する。

こども園の幼稚園児の送迎は

問 こども園での幼稚園児の送迎に課題はないのか。

答 基本的な考え方は、幼稚園児は保護者送迎が原則。保育所の統合によりこども園では通園範囲が広がっている。

問 今後の検討はしないのか。

答 こども園の幼稚園児の送迎ルートなど調整し対応を考える。

分科会の主な意見

- 中央図書館のあり方について、まち全体の都市機能を含めた場所、民間の参入、複合施設等を加味した計画づくりを進めるべきである。
- 小中学校の跡地利活用については、他市の優遇策を参考にしながら、公募条件の見直しを図るべきである。
- 「子育てするなら京丹後」と掲げて予算を付けるならば、他の部局とも連携して明確な施策を打ち立てるべきである。
- 保育料などの滞納問題にはしっかりと取り組むべきである。
- 地元農産物給食利用促進は、農林水産環境部の行政主導でシステムの構築を早急に図るべきである。

主な課題と論点!

産業建設分科会

有害鳥獣処理対策に新たな課題。 商工観光の支援・補助事業の成果。 草刈りや市道維持への地区対応について検証



比治の里での食肉加工

有害鳥獣捕獲後の処理等の課題は

問 捕獲頭数の増加による埋設処分など制度の見直しの検討は。

答 埋設は、現実的に難しい。猟友会とも相談し先進的な取り組みや運営状況を調査したい。

問 比治の里の処理頭数の状況は。

答 熟成庫での保管の関係もあり、1日10頭が限界である。

支援事業や補助金の成果はどうか

問 ブランドビジネス支援事業の成果はどうか。

答 自治体運営型通販サイトでPRしたが浸透せず、14事業所20点の出品で年間売上は約10万円。出展者は他サイトへ移行し撤退した。

問 観光業等活性化推進事業について、なぜ事業費を上回る補助金を交付したのか。

答 事業費への補助ではなく、宿泊人数に基づく報償的な補助金としている。

草刈りや市道維持等、できない地区への対応は

問 高齢化で草刈りが実施できない地区の河川は、どのように対応しているのか。

答 河川の環境保全や草刈りは必要であり、高齢化で草刈りができなければ業者委託も考える。

問 市道維持補修などに取り組みたくても取り組めない地区に対して何か手立てはあるのか。

答 地区での対応が難しく現地の状況から放置できないケースについては、市が必要な対応をする。

分科会の主な意見

- 有害鳥獣捕獲数は、平成22年と比べ鹿が5倍となり処理施設の能力は限界である。猪、鹿は捕獲後2時間以内に処理施設へ持ち込まなければならないが、地理的に困難な場合があり処理に苦慮している。焼却処分について検討すべき。
- 観光業等活性化推進事業補助金について、補助金等交付規則の主旨に則れば対象事業費を上回る補助金はありません。事業主旨は理解するが、補助金なのか奨励金のかも含め、補助要綱の整理が必要である。
- 29年度の簡水と上水の経営統合事業は国が決めた方針であるが、国の補助金が市要望額の7割程度であった。今後、補てんされる確約もないため、国に対する要望活動を市としても議会としても行うべきである。

一般会計決算認定の討論

反対討論

・市民からは、不況で仕事がない、仕事おこしをして欲しい等の声があり、業種を問わず見通しが持てず、後継者がいないというような深刻な事態が続いている。若者も仕事がなく結婚できない、子供に帰って来いと言えない。こういう実態をしつかり踏まえた予算執行がなされたとは思えない。

・合併から10年で膨れ上がった財政規模、一旦、大胆にリセットして優先順位の高いものからしつかり再構築していく、PDCAサイクルでの検証が必要である。

・マイナンバー制度は、情報漏れの心配があり、この準備に予算執行されている点は問題である。

・米軍基地は、軍事的緊張を巻き込み、人権侵害、自然破壊をもたらすものであり撤去すべきである。

賛成討論

・合併後最大の決算額であるが、投資的経費の事業が多く、峰山・久美浜・弥栄の統合保育所整備、新火葬場建設、公共温泉施設ポイラー導入、小中学校施設改修・耐震化事業等、多くの必要不可欠な事業が実施されたことは評価する。

・消防本部の高機能消防システムの更新、装備の最新化、再編交付金の活用による資機材及び装備の充実強化により、市民の生命と財産を守る点で機能が高まったことは評価する。

・執行率の低い事業については、住民サービスを確保する視点から今後においても点検・検証が必要である。

・今後、普通交付税が減らされていく中で、その必要性、重要性、緊急性を内部で検討し、取捨選択による歳出抑制が必要不可欠である。

【賛成17、反対4で認定】

京丹後市市民総幸福のまちづくり推進条例

京丹後市総合計画の基本構想に「誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち」が、まちづくり基本条例、総合計画に追加された。具体的に進める羅針盤を持つ必要から、補強の条例が大切として、「議案第88号京丹後市市民総幸福のまちづくり推進条例」として提案された。

総務常任委員会が審議を行う中で、複数の委員から、条例の必要性は理解できるが条文としての文言が適切でないとの意見があり、委員会は修正案を提起し、採決の結果、修正案が賛成多数で可決された。

主な質疑

問 市民総幸福の理念を条例化する必要があるのか。

答 例えば、男女共同参画条例、商工業総合振興条例のように、理念を市民で共有をして、皆で頑張るというところに条例化の意味がある。

問 行政運営の中心軸がなぜ、市民総幸福でなければならないのか。

答 住民の価値観は多様化しており、それに応じて行政課題も一層多岐多彩になってきている。選択・優先順位の問題もある。

討論

【反対討論】

まちづくり基本条例を推進していくことが大切だ。自殺のないまちづくり行動計画、地域福祉計画などすでに取り組まれている。これらを具体的に確実に推進していくことが大事である。

【賛成討論】

理念条例は読み手である市民の理解により、微妙に解釈が違う難しい部分もあるが、一定理解できる表現で修正されており、市民総幸福のまちづくりに期待し賛成とする。

【賛成14、反対7で修正可決】

食のまちづくりに関する調査特別委員会を設置

【設置の目的】

食のまちづくりに関する調査・検討を行う

【委員会構成】

委員長	吉田	岡利	豊敏	和雄
副委員長	自由	利中	敏邦	雄生
委員	田谷	津本	邦伸	幸一
	松本	本聖	伸経	幸一
	和田	本正	経聖	幸一
	和	田	正	幸

議員定数については現状の22名

議員定数等調査特別委員会の最終調査報告

本市の課題解決を図るため、委員会活動を中心とした議会のさらなる活性化に努め、議会運営機能を維持向上させていくことが適切との確認のもと、現状維持の22名が妥当との結論。

「地方創生の深化のための新型交付金等の財源確保を求める意見書」を国へ提出

「地方版総合戦略」に基づく“地方発”の取り組みを支援するため、今後5年間にわたる継続的な支援とその財源の確保を強く要請する。

【全員賛成で可決】

一般会計補正予算(第3号)

6億213万円追加 主な事業

- 高齢者福祉施設整備事業 → 8,827万円
地域密着型特別養護老人ホーム運営のための宇川診療所2階購入費等
- 観光・休憩所整備事業 → 2,505万円
大型バス等の駐車場及び公衆トイレ整備に向け測量・設計委託料
- 市道環境整備事業 → 1,780万円
(仮称)大宮森本 I C 開通に合わせアクセス道路の整備を行う
- 行政情報システム運営事業 → 1,151万円
マイナンバー制度施行に伴い中間サーバー関連経費を追加する
- 需要開拓事業 → 5,000万円
織物業の新たな展開を目指すための織物業生産基盤支援事業補助金

山陰近畿自動車道開通に対応
観光・休憩所整備 丹工中央加工場付近

山陰近畿自動車道(仮称)大宮森本 I C 開通を来年度に控え、大型バス及び乗用車が利用可能な駐車場及び公衆トイレを整備するため、観光休憩所整備事業設計費2500万円を計上。市では物販施設等を、今後のワークショップで検討するとしている。



観光・休憩所整備予定地の丹工中央加工場

補正予算の
主な質疑

観光休憩所整備事業
駐車場・トイレ整備

問 観光・休憩所は、大宮町区長会が要望していた道の駅等でなく期待に込めていない。また、施設の清掃管理や交通渋滞など

課題がある。地元への説明が不足しているのでは。

答 高速道路が峰山まで延伸されることから先行して整備する。施設の清掃管理は市が行うが、物販機能は運営も含めワークショップで検討していく。将来的に必要であると考

えている。
交差点協議は現在、京都府と進めている。区長等各団体に説明して、適地であると考えている。

高齢者福祉施設事業
宇川に特養開設

問 宇川診療所2階部分は地域密着型特別養護老人ホームとして運営されるが、利用は宇川住民に限られるのか。開設時期はいつか。

答 利用について宇川住民に配慮するが対象は市内全域である。来春4月に開設する。診療行為を継続しながら改修工事を進めなければならないが進捗管理をしつかり行う。

【反対討論】

宇川診療所を地域密着型特別養護老人ホームとして運営することは評価する。マイナンバー制度に関する中間サーバー費用が計上されているが、リスクがあり安全ではない。現在のシステムを活用し利便性を高めるために知恵を使うべきだ。

観光・休憩所整備事業は全体計画が十分に練られていない。交通対策や借地料、建設費用が増加する恐れがある。地元住民の声を汲んだ提案ではない。

【賛成討論】

山陰近畿自動車道の開通に向け、観光・休憩所の整備事業が予算化されている。迅速な事業展開を求める。テレワーク支援事業、織物業生産基盤支援事業など「新グリーン経済」構築の予算でもある。

宇川診療所を地域密着型特別養護老人ホームとして運営するための購入費、基地再編交付金を活用して防犯カメラの設置や中浜消防車庫整備など地域の要望に応える事業が核になっている。
【賛成17 反対4で可決】

観光・休憩所整備事業

補正予算(第3号)に
附帯決議

全員賛成で可決

観光・休憩所整備事業に関し議会並びに関係者等へ説明が不十分であったことから以下の3点を付し、今後の事業執行に留意を求めた。

- 1 全体計画を早急に策定すること
- 2 ワークショップの経過を報告すること
- 3 交通対策に万全を期すこと

市政を問う

～議会を傍聴しましょう!～

京丹後市議会

検索

<http://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai>



一般質問を平成27年9月10日、11日の日程で行い
13人の議員が質問し、市長や教育委員長に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市ホームページの「京丹後市議会コーナー」で配信していますのでご覧ください。

生産費以下の低米価で農業を
続けられない

市長 流通ルートの確保などトータ
ルな対応が必要



日本共産党
田中邦生

問 TPP交渉で政府は新たに米国からのコメ輸入枠を7万トンに設定するなど国会決議に反する。これでは京丹後市の農業と農村は守れない。農政をつかさどる農業委員会も反対しているTPP交渉から撤退すべきだ。

も求めている。安心安全の米作りをすすめる強みである特Aのお米を消費者へ届けられる多様な流通ルートを保つなどトータルな対策が必要と考える。

今年も安い米価で生産費を大幅に下回り「これでは農業を続けられない」と悲鳴が上がっている。国が米価の安定に責任を持ち、市も農業を守る政治が必要だ。

米軍基地の撤去を
問 騒音は減らず一般事業所なら営業停止の状態だ。低周波等の健康被害の音が寄せられている。リーダーサイトの騒音対策と健康被害の実態調査は行ったのか。米軍関係者の交通安全講習を重ねても交通事故が多発している。原因の解明と対策はどうか。

運用での全面協力を表明したことは大問題だ。
市長 騒音調査、健康調査はできていない。交通事故の原因は左ハンドル感覚でとつさの場合接触している。狭い道での安全講習など工夫をしている。

会談について、一般論として市も条例成立を前提に準備を進めることは有り得る。

市長 TPPは、丹後の農業生産活動に実質的な影響をきたす事のないように、各分野とも日本産業の発展につながるよう慎重に交渉していただきたい。

米価対策は市長会で

昨年12月、戦争法を前提に自衛隊統合幕僚長が米陸軍参謀長等と「軍軍」会談を行い経ヶ岬米軍レーダーの設置、

生産費に見合う米価を



生産費に見合う米価を

有害鳥獣の捕獲後の処理体制を改善すべき

市長
埋設以外の方法も猟友会や関係
部署と検討



日本共産党
橋本まり子

問 有害鳥獣の捕獲を市の方針として打ち出してきているのならば、捕獲と処理を併せて、市がしっかりと体制を整えるべきではないか。

問 担当所管が移っていくことによるつなぎ目の課題を解消するため、発達支援体制を一本化し、情報の一丁化が不可欠ではないか。

教育委員長 65歳以上全て確認書類をお願いしていたが、75歳以上は省略できるようにするための変更で、周知の方法が不十分であり、次回の広報で丁寧に説明したい。家庭地域とともに子育て支援のまちづくりを努める。

市長 比治の里での食肉加工は処理能力の限界まで実施している。捕獲頭数が増え、食肉にできない個体の埋設場所の確保が困難な状況である。先進事例も研究しながら、今後、一般廃棄物としての処理方法を猟友会や関係部署とも検討していきたい。熊の学習放獣についても、今より迅速に対応できるように、府にも要望をし、改善策に取り組む。

市長 体制としては障害者福祉課を中心に関係部署、機関が重層的に連携する。人的配置は今後検討する。情報は共有は庁内のネットワークを利用した支援履歴の管理について関係部署との協議を始めている。民営保育所や作業所など福祉法人、医療機関などとの連携は今後検討する。

家族みんなを応援する子育て支援を

問 放課後児童クラブの入所要件の「高齢者」の年齢が65歳から75歳に引き上げられたこと

乳幼児から就労までの発達支援を。キーワードは「つ・な・ぐ」

で、利用不可になったり、見守る祖父母の負担が大きくなってきているのではないか。



有害鳥獣捕獲から処分まで市の支援強化を

マイナンバー制度で情報漏えいの危険は

市長
分散して情報管理する対応を
取る



日本共産党
平林智江美

問 日本に住む赤ちゃんからお年寄りまで、一人残らず12桁の番号を割り振り、国が情報管理するマイナンバー制度による「通知カード」の発送が始まる。

問 事業者においても源泉徴収票などに個人番号を記載することが求められる。従業員や扶養家族の個人番号への特段の管理が求められる、情報を漏らせば罰則・罰金まで科せられる費用負担・責任問題など不安の声があるが。

市長 システム面では、特定総合行政情報システムで9月中旬にインターネットとの切り離しを行い、安全を確認する。第2段で電子メールを分離し、別ネット上でセキュリティ対策をとる。

市長 安全管理については、担当者の明確化、鍵つき保管場所、シュレッダーを備える。など事業者の責務となっている。費用に対して国からの助成はない。

市長 後世に伝えていくことは大切である。多額の費用もかかるデジタル的なことも含めて市として今後しっかりと検討する。

問 市内の「飛行場・弾薬庫・格納庫」などは丹後の歴史がわかる

問 市内の「飛行場・弾薬庫・格納庫」などは丹後の歴史がわかる



セキュリティは大丈夫？

米軍属居住地の市長発言は 島津区への介入だ

市長 住居の問題は基本的人権の侵害だ



日本共産党
森 勝

問 市長は島津連合区の米軍属の居住地建設問題での意向調査は「住居の問題であり、法律上倫理上、集計公表すべきでない。人権侵害にあたる」と記者会見で表明したが、島津区は規約に基づき区民の意思を問う上で、最も民主的であり、有効な方法として「自治権」に基づく調査であり、

とでの住居問題調査は許されるものでなく基本的人権の侵害だ。

問 国会で安保法案が審議され市にも有事の際の「緊急事態対策本部」「国民保護協議会」と二つの条例があるがその目的、会議開催、構成メンバー、集团的自衛権の場合の関連は。

市長 目的は武力攻撃事態発生時、市民の生命財産を守る。構成は市長が会長、自衛隊の陸海空等で構成。昨年は会議はない。集团的自衛権行使とは別問題で、リンクしない。

市長 目的は武力攻撃事態発生時、市民の生命財産を守る。構成は市長が会長、自衛隊の陸海空等で構成。昨年は会議はない。集团的自衛権行使とは別問題で、リンクしない。

「市長が口を挟む余地はない」自治会への介入である。市長は「自治」とは「自治会」とはなぞや。また自治会と行政の関係をどう考えているのか。この問題は今後市が地域協働を進めるうえで、の阻害となる。

市長 住民自治は最大限尊重されなければならないが、その名のも

問 市の臨時職員は1200名。女性が95%現在非正規労働者は全国で2000万人を突

越す。市の臨時職員の待遇改善は

市長 賃金、一時金、退職手当等での問題があると考えている。

破、正規との生涯賃金は1億円以上低い。「女性の活躍推進法」では女性登用が法制化され民間保険会社では非正規から正規雇用へと改善している。市の女性臨時職員の待遇を改善すべき。職員の不信、不満の認識が必要だ。

問 来年度から市町村が実施する胃癌検診の対象年齢が、40才から50才以上に引き上げられる見通しになったがどう対応するのか。

市長 年内に指針が改正されるので、指針内容を見ながら検討していく。

問 選定委員会が推薦した教科書を、最終決定権がある教育委員会が、ひっくり返したケースもあったが、そういうことはなかったか。

教育委員長 協議段階で意見の違いはあったが、投票で決定する場面までいかなかった。

胃癌検診はX線検査よりABC 検査の導入を

市長 まだ課題もあり引き続き検討していく



雄 飛 会
川村博茂

問 来年度から市町村が実施する胃癌検診の対象年齢が、40才から50才以上に引き上げられる見通しになったがどう対応するのか。

市長 医師会、保健所に意見を求めたところ、ピロリ菌除菌は癌対策として有効なので、賛成ということであったが、まだ課題もあり引き続き検討する。

問 選定委員会が推薦した教科書を、最終決定権がある教育委員会が、ひっくり返したケースもあったが、そういうことはなかったか。

教育委員長 協議段階で意見の違いはあったが、投票で決定する場面までいかなかった。

問 「がん検診のあり方検討会」から、X線の検診間隔は2年に1回とする答申が予定されているがどうするのか。

市長 医師会や保健所の意見も聞き検討するが、今年度受診できなかった方の配慮や周知も必要なので、変更する場合は再来年以降となる。

問 今回から単独採択地区から、2市2町の共同採択地区となったが、今年度受診できなかった方の配慮や周知も必要なので、変更する場合は再来年以降となる。

問 過去2回、検査時に苦痛を感じず、検査費用も安い「ペプシノゲン検査」と「ヘリコ



進む米軍属の住居建設



X線検診車の操作室

農業振興施策に薬草栽培を取り入れる考えは

市長 可能性を検討する



清風クラブ 谷口雅明

問 漢方製剤等の原料となる生薬は、医療現場等でニーズが高まっている。生薬の需要量は、今後とも増加が見込まれる。市内では、個人で薬草栽培に取り組んでいる方や関心を持つ農家がある。しかし、その反面で、栽培方法や収穫までに一定の期間が必要といった課題がある。その対策として、国の補助を活用した薬草栽培の研究を久美浜高校・峰山高校弥栄分校等に依頼し、「儲かる作物」として農業振興施策に位置づけられないのか。

市長 市でも、過去に薬草栽培についての調査を行い、収穫までの期間、資金面や採算性・栽培技術の確立等、多くの課題があることを

把握している。地元高校等にも協力をお願いしながら、薬草栽培の可能性についての検討を進めていきたい。

奨学金制度の充実・拡大の考えは

問 平成28年度の地方創生枠の無利子奨学金を活用し、本市の産業振興に必要な専門知識を有する人材を確保するため、地元企業と行政が基金をつくり、人材の確保を考えてはどうか。

市長 本市の産業を支える人材の確保は、企業の安定性、生産向上に直結する重要な課題である。既存の基金の活用や他の財源等の活用を研究したい。

蒲井・旭振興計画の進



交流人口増を期待する蒲井海岸

捗状況は

問 地域が中心となり、平成18年に地域振興計画を策定され、10年が経過するなかでの課題や進捗状況は。

市長 インフラ整備、観光水産振興、地域の魅力やにぎわい創出など徐々に成果が現れている。今後も地域資源を活用した交流人口の増加を目指して継続的に取り組みたい。

子どもと向き合う時間を確保すべき

市長 思い切った業務改善を図る



清風クラブ 由利敏雄

問 教員の時間外勤務の現状は。

教育委員長 一日の平均時間は、小学校では2から3時間、中学校では3から4時間となっている。

問 時間外勤務が多くなる主たる要因は。

教育委員長 保護者や地域への対応、部活動行事、成績処理や評価事務などである。

問 今後の改善策は。

教育委員長 学園としての組織化は必要である。子どもが抱えている問題も複雑化しており、地域の人材や専門家の力も借りながら、取組みや対応を今後さらに進めていく。また、学校に多くの負担が掛かっている調査や報告書については、府の教育委員会に改善を要望

するとともに、簡素化の方向で検討する。

子どもたちが抱えている課題への支援は

問 子どもの貧困対策の取り組みは。

市長 寄り添い支援センターでの学習支援、親の自立を促す就労支援などを行っている。

教育委員長 就学援助制度、保育料などの子育て支援、地域と学校が一体となった学習支援などを行っている。

問 就学援助対象の子どもは現状は。

教育委員長 平成27年8月現在522名(11・4%)、過去5年間も横ばい状況である。

問 発達支援が必要な子どもは。

教育委員長 455人(約10%)。配慮を要す



夜遅くまで子どもたちのために頑張る先生

子ども220人を加えると14・3%になる。

問 支援策は。

教育委員長 学習については、放課後学習支援モデル校を新たに指定して支援を行う。発達支援については、一本化した体制の整備、情報の共有化を図り、切れ目のない支援をするためのIT化システムの導入を検討する。

京都縦貫道の開通後の観光客の動向は

市長 昨年よりも全体的に増えている



清風クラブ
堀 一郎

問 京都縦貫道開通後の現状と課題は。

市長 縦貫道の全線開通の7月18日から8月15日の入込客数は、「丹後王国食のみやこ」で昨年の4倍、「道の駅テンキテンキ村」で3割増など好調である。市内全域の宿泊予約状況も好調であり、アクセスの向上により遠方からの旅行者が増加した。この人の流れを維持・継続できるか。日帰り客を宿泊者に、滞在型に結びつけるか、リピーターが増加につながるかが課題である。

市長 京丹後の海岸線

は国立公園、国定公園の指定、ジオパークの認定を受けており、素晴らしい景観がある。文化財、古い神社仏閣などの歴史遺産、丹後ちりめんなどの伝統文化もある。食では間人ガニに代表される松葉ガニ、久美浜湾のカキ、コシヒカリ、地酒などを織り交ぜた食の提供は大きな魅力になる。

問 観光客が何度でも訪れてくれる仕組み・戦略が必要ではないか。

市長 本市の観光協会では誘客戦略プロジェクトを進めている。中国、台湾、アセアン諸国をターゲットに有名ブロガーの誘致や情報発信、モニターツアーの開催によって誘致活動に取り組んでいく。国によって旅の嗜好が

違うので、本市の観光資源が、どの国にマッチするのかが試行する。アジアではカニ、フルーツ、温泉が好まれるので、これらを軸に組み合わせを考えながら、年間を通じて誘客に取り組んでいく。



観光の総合戦略が求められている

夢のあるまちづくりに新駅の設置を

市長 交通のネットワークが重要



清風クラブ
吉岡 和信

問 夢のあるまちづくりとして第二次総合計画で、都市拠点地域としているメイン付近に公共交通の要となる新駅の設置を。

市長 新駅設置を将来の夢として掲げることが重要な視点であり意味深い。鉄道の利用者の観点から見ると当面留意が必要だ。沿線以外の住民の利用は限定されるのではない。また、観光や商工業の面から観光地や企業立地からも検証が必要である。

今は交通のネットワークを広げることが重要である。

問 子どもたちの教育を他市に求めるケースがある。本市は学園構想を掲げ小中一貫教育を行っているが、「校庭」

を備えた夢のある施設一体型の教育環境が必要ではないか。

市長 高校・大学に直接に結びつく学校や特定のスポーツを頑張りたいとの思いで市外の学校に進む生徒はいる。来年度からすべての中学校区で施設分離型の一貫教育を実施する。他府県からも先導的な取り組みと評価されている。

高速道路早期建設促進大会を開催

問 山陰近畿自動車道の大宮森本から峰山間の調査費を国が計上した。さらに峰山から久美浜まで延伸を目指し、市民挙げての積極的な取り組みが必要ではないか。

市長 この機会に改め



京都丹後鉄道峰山駅

商工業総合振興条例で活気ある地域経済を

市長 全職員が条例趣旨を共有し業務にあたる



丹政会
谷津伸幸

問 商工業総合振興条例の中に農業6次産業化、研修や販路拡大など人材育成支援はあるのか。

市長 農業6次産業化などの農業範囲を超えた場合に支援しているが、農業のみへの支援策は無い。今後検討する。

問 最低制限価格の導入の検討は。

市長 市内企業の発展が、市の活性化に必要なため、法令趣旨を踏まえ、市内企業全体の持続的発展を目指さないといけない。最低制限価格導入は府でも工事以外にも拡大しつつあるので、市でも検討していきたい。

問 現在の入札では、企業の成長発展や雇用維持、人材育成に必要な利益が確保できない。公共発注は費用対効果だけでなく、マクロ的視点で経済の再分配としての考えが必要だ。公共発注により投資や雇用が生まれ地域経済に循環するように機能すれば、市内企業の経営安定が一定図られる。

最低制限価格制度の導入は

問 今後の山陰近畿自動車道は

市長 山陰近畿自動車道の西側玄関として重要であり、災害時には主要幹線1本では避難も困難である。自動車道の道筋を示す必要があるのではないか。

市長 山陰近畿自動車道「大宮・峰山間」の国の直轄代行は、全国的に

問 稀であり、道路は大きな活力を地域に引き入れられる。着実に進め、開通後の準備も進めていく。

市長 兵庫県の山陰近畿自動車道の計画ではルートも検討されている。府と連携して対応したい。



地元企業の持続的発展に期待

海の京都は進んでいるのか

市長 一部遅れているが、順調である



丹政会
池田恵一

問 海の京都マスタープランの進捗状況は。

市長 海の京都実践会議を開き、見直し等を含め実施している。一部遅れている部分もあるが順調に進んでいる。

問 整備の基本方針の一つである「癒しの食」については、できていないと思うがどうか。

市長 全て順調ということではない。一部については遅れているものもある。

問 「物語のあるまちづくり」の進捗状況は。

市長 コンセプトツアーを企画し取り組んでいる。

問 まだまだ不十分と思われる。他地域への波及効果も含め、積極的に取り組むべきだがどうか。

市長 海の京都の大きな柱は、市民や業者の皆さんがいかに取り組んでいくのかということが必要。

「フェスタ飛天」は観光振興策なのか

問 今回食のみやこで実施された「フェスタ飛天」は、観光施策として補助金が支出されている。観光振興になっているのか。

市長 平成4年から観光振興のためのイベントとして実施していると認識している。

問 具体的にはどのようなことが観光振興につながっているのか。

市長 どなたでも来ていただけるように企画している。

問 イベントの中味が観光振興、地域振興、人材育成ではないのか。



フェスタ飛天は観光振興か

山陰近畿道は日本海側の重要な国土軸だ

市長 広域連携軸として本市のまちづくりは不可欠



無会派
金田 琮 仁

問 峰山ICへ向けては国交省が主体的に進めると思うが、本市もバックアップすべきだ。その方針や体制など今後の推進策はどのようになっているか。

市長 国の直轄事業は本市にとって初めてだが、府の事業とも合わせ用地取得など、総合的に支援する万全の協力体制をとりたい。

本庁舎集約化に伴う周辺整備について

問 まちづくりの夢としての提案だが、峰山庁舎近辺に職員用の駐車場が必要だ。峰山総合公園から金刀比羅神社へ向かって道路を整備し、途中に職員用の駐車場を整備。これは今でも不足している京丹後夢球場の駐車場と

しても利用できる。「こんびらさん」は京丹後市の大きな観光資源であり、活かすべきだ。

市長 不足する職員の駐車場については市の所有地や借地も含めて検討していく。「丹後のこんびらさん」は地域の観光拠点として重要な役割を担う。市の観光振興計画において「峰山駅と金刀比羅神社、御旅市場、丹後ちりめんの工場をつなぐまち歩き」の推進を掲げており、活用して地域振興を図っていく。総合公園周辺の山林の大規模開発は、治水対策に大きな課題がある。

問 峰山駅のキオスクが撤退したが売店の要望は多い。西口一階に例えばコンビニなど何らかの形で売店が整備



一階に売店をとの声がある峰山駅

できないか。また、バリアフリー対策としてのエレベーターが必要。財政的に困難であるなら構内踏切を整備しては。

市長 二階ギャラリーの活用、土産物などを置く売店は駅のにぎわいづくりとしても重要だ。公募を含め検討の必要はあるが具体的な計画はもっていない。構内踏切は大きな課題がある。

地方創生の基本方針2015の受け止めは

市長 稼ぐ力、地域の総合力等で、方向性は同じ



無会派
松本 聖 司

問 政府は、地域づくりの中核を担う観光組織「日本版DMO」を全国各地に育成する方針である。観光振興計画の中でも、プラットフォームについての問題意識はあるが、取り組みが不十分である。特に、観光振興の現状と課題。目標達成のための進め方に対する合意形成ができていない。

市長 観光推進体制の強化を掲げ、観光協会のリーダーシップのもと、施策推進のプラットフォーム作りが必要性を明記し取り組んでいる。また、定期的に観光業者と意見交換し合意形成に取り組んでいる。

問 「日本版CCRC」は、元気な高齢者を首都圏等から受け入れ、

新たなまちづくりの推進力にする内容であり、国の調査では市も意欲を示していると思うが。

市長 検討会議で総合戦略の第2版を今年度中に見直すので、大きな課題とした。

問 「若者の夢チャレンジ」制度は、福山市、小牧市等でも取り組んでいる。若いときに夢を実現したという原体験は大切で、成長過程で大きな自信にも繋がると思うが。

市長 若者の定住は喫緊の課題であり、提案も参考にし、夢を叶えるさまざまな施策を展開したい。

問 「日本版CCRC」は、元気な高齢者を首都圏等から受け入れ、

「ゴミ再資源化の取り組みが不十分では、総務委員会で一般廃棄物のリサイクル率



市民協働でさらなる再資源化の推進を

76・8%で、9年連続日本一の志布志市の視察に行った。廃棄物基本計画を認めたが、最終処分場の延命化の課題もある。前倒しの取り組みが必要では。

市長 リサイクル率は現在16・9%で、10年後に27%の目標だが、さらなる推進には、生ゴミ、雑紙、古着の再資源化が必須条件と考えおり、廃棄物の審議会にも諮る。

3つの常任委員会で他市の事例を視察しました

総務常任委員会

【視察先及び目的】

- ① 熊本県水俣市（水俣市役所）
環境モデル都市づくり・ごみ減量化の取り組みについて
- ② 鹿児島県薩摩川内市（薩摩川内市役所）
定住促進の取り組みについて、防災の取り組みについて
- ③ 鹿児島県志布志市（志布志市役所）
ごみ減量化の取り組みについて

【視察を振り返って】

① 水俣市
水俣病という日本最大の公害による「環境破壊」、「健康被害」、「差別や偏見」等の課題解決に行政・市民一体となった取り組みが、日本初の「環境モデル都市づくり」の宣言、「ゼロ・ウェイストまちづくり水俣宣言」へと進化し、2011年には日本の環境首都として国からの認定も受けている。

具体的な取り組みとしては、平成14年度より広域クリーンセンターを運営し、一般廃棄物の再資源化の強化（21種類）と溶融炉の導入により、可燃ゴミが大幅に減り、最終処分場の埋め立てゴミ量が1660トから350トに減少。それに伴いリサイクル率は20%から40%へと短期間で大きく数字を伸ばしている。

その推進力として、市民、事業者、行政が同じテーブルを囲んで話し合い、実行するという意味で『円卓会議』を設立し、市民協働の取り組みとして参考

文教厚生常任委員会

【視察先及び目的】

- ① 滋賀県湖南市（湖南市役所）
湖南市発達支援システムについて
- ② 兵庫県相生市（相生市役所）
相生市子育て支援事業について

① 湖南市

【視察を振り返って】



湖南市役所での視察

湖南市の発達

支援については、福祉、医療、教育、就労など関係機関・部署の連携により、「総合的なシステム」として支援する仕組みになっている。支援が複数の部署にまたがる際の「行政の縦割りによる弊害」を排除するため、支援を統括する

専門部署を健康福祉部内に置き、そのトップに専門員として教員経験者を割愛で配置している。この人材配置によって福祉と教育との連携がうまく進んでいる。さらに特筆すべきは、ITネットワーク化で

産業建設常任委員会

【視察先及び目的】

- ① 岩手県奥州市（奥州市役所）
地域6次産業化の推進について
- ② 秋田県鹿角市（鹿角市役所）
森林セラピー基地「森と水の癒し里かづの」ブランド確立事業について
- ③ 宮城県気仙沼市（気仙沼市役所）
観光の戦略的展開について

【視察を振り返って】

① 奥州市
奥州市は、「農業のまち」を掲げ、地域6次産業化ビジョンを策定し推進している。

「今まで計画だけ作って終わっていないか？」との問題意識から、「市を何とかしなければ」との思いを持つ市民の登用など、思い切った人選でチームが構成され、新しい発想がビジョンに生かされている。

地域の特徴がないことを逆手に「奥州市」を地域ブランドとしてアピールしている。また、トライアルプロジェクトなどで短期に成果を見える化し、業種を問わず補助対象となっている。

ビジョン策定からの推進体制や、地域ブランドの作り方、成果の見せ方、民間支援など、市民を巻き込んだ産業振興については、京丹後市として参考にすべきことは多い。

② 鹿角市

鹿角市は、十和田八幡平国立公園を南北に抱え、



薩摩川内市役所での視察

再資源化率9年連続日本一の「志布志市モデル」は、焼却なしでゴミを分別し、現在の再資源化率は約80%である。平成2年に一般廃棄物最終処分場を建設したが、平成16年には満杯になる設計であった。焼却施設の建設も検討されたが建設費70億円、維持管理費5億円と高額で難しいと判断し、平成12年から分別収集をスタートし、6年で日本一になっている。京丹後市においても3月に一般廃棄物処理計画を策定したが、最終処分場の延命化の課題もありゴミの減量化の取り組みの強化が必要である。

②薩摩川内市

定住対策の取り組みは、平成18年より、定住支援センターを発足し、併任で現在13名体制により運営されている。地区コミュニティ協議会が主体となり、農業や漁業体験などのイベントで、地域住民と移住体験希望者との積極的な交流の取り組みが参考になった。

また、ゴールド集落活性化条例を制定し、住民人口に対する65歳以上の割合が50%以上を占める自治会を「ゴールド集落」と位置付け、定住に係る住宅取得、集落定住リフォーム補助が割増で利用できる制度になっている。

③志布志市

再資源化率9年連続日本一の「志布志市モデル」は、焼却なしでゴミを分別し、現在の再資源化率は約80%である。平成2年に一般廃棄物最終処分場を建設したが、平成16年には満杯になる設計であった。焼却施設の建設も検討されたが建設費70億円、維持管理費5億円と高額で難しいと判断し、平成12年から分別収集をスタートし、6年で日本一になっている。京丹後市においても3月に一般廃棄物処理計画を策定したが、最終処分場の延命化の課題もありゴミの減量化の取り組みの強化が必要である。

情報共有を効果的に行う仕組みが確立していることである。これにより、一人ひとりの「個別の支援の経過」を関係者同士で共有することが可能になり、「切れ目のない支援の実現」につながっている。また、個々の支援履歴がデータファイルとして保管されていることで、将来にわたって容易に支援履歴が引き出せる効果がある。

本市における発達障害への支援については、保健所など関連機関や団体等と連携しつつ、法の趣旨に則り実施されている。しかし、乳幼児から成人までの「切れ目のない支援」を行うためには、実践の積み重ねとともに、先進事例を謙虚に学びながら、より充実したものに努力を継続的に行わなければならない。

②相生市

第一期相生市行政健全化計画を策定する中で、将来の人口が最重要課題として浮き上がった。この課題を解決するために「子育て応援都市宣言」を行い、子育て世代をターゲットに定住促進を図ることとした。

そこで11の定住促進関連事業を「11の鍵」と称して定住促進室を設置して取り組んでいることは、まさに危機感の表れではないかと考えられる。特筆すべきことは、市立幼稚園6園、小学校7校、中学校3校の約2500人の給食無料化に、市長のトップダウンで1億円もの財源を充てていることである。給食費の完全無料化というのは非常にインパクトがある。しかし、給食の無料化をすぐに本市でもというには、財源の額が大きく難しいのではないか。給食費の無料化を、トップダウンでやられているのに条例化されていない、宣言だけで終わっている。条例化をして、トップが代わってもしっかりと受け継いでいくようにする必要があるのでないか。



鹿角市役所での視察

平均気温9度という当地は、春夏秋冬特に夏のロケーションは大変素晴らしい景色と雄大な自然を有している。

森林セラピー基地「森と水の癒し里かづの」ブランドの確立事業は、企業向けや医療従事者向けモニターツアーなど専門的に高度な森林セラ

ピー事業に取り組みされている。

京丹後市においても、豊かな自然・温泉・森林・農産物などをキーワードに様々な施策を行っているが、森林セラピーは、時代を先取りした取り組みであり、企業の福利厚生事業やCSR(企業の社会的責任)などに取り入れられるには大きなハードルがある。

③気仙沼市

気仙沼市は、水産の町というイメージが強いが、ここでもしか出来ない観光体験を明確に打ち出し、他地域との差別化を図り、提供可能なオンラインコンテンツを磨き上げ、インバウンド事業を進めている。

気仙沼市は平泉町と連携して平泉の世界遺産登録に取り組んだ。当市も宮津市と連携して、天橋立の世界遺産登録に取り組んだり、体験プログラムなど、観光商品の共同開発に取り組みされることを提言したい。

陳 情

陳情名	陳情者	結果
京丹後市立弥栄病院の改築についての陳情書	京丹後市民オンブズマン 代表 有田 光亨	趣旨採択
陳情書 京丹後市鉄道・バス時刻表印刷製本作成業務の件(情報開示請求の可能な平成21年度(第7版)から平成26年度京丹後市鉄道・バス時刻表印刷製本作成業務)の予算執行と事業執行のあり方について	清水 潤一	継続審査 (総務常任委員会)
陳情書	丹探楽会 会長 糸井 昭	継続審査 (産業建設常任委員会)
京丹後市指定管理団体「(株)くみはま縣」に関する陳情書	京丹後市民オンブズマン 代表 有田 光亨	審議未了
アミティにおけるチャレンジショップ運営事業に関する陳情書	京丹後市民オンブズマン 代表 有田 光亨	継続審査 (産業建設常任委員会)
政務活動費に関する堀一郎議員の発言等の真相究明と処分を求める陳情書	京丹後市民オンブズマン 代表 有田 光亨	配付
京丹後市が関係する外郭団体等(営利事業)に対する補助金等について	京丹後市民オンブズマン 代表 有田 光亨	継続審査 (産業建設常任委員会)

議案に対する各議員の賛否の状況

90件の議案等について採決を行った結果、賛否の分かれた案件のみ記載しています。そのほかについては全員賛成で可決されました。

案件	議員名	議案の可否	清風クラブ							丹政会					日本共産党			雄飛会		無会派		
			谷口 雅昭	中村 雅	芳賀 裕治	堀 一郎	松本 経一	由利 敏雄	吉岡 和信	池田 恵一	岡田 修	谷津 伸幸	藤田 太	和田 正幸	田中 邦生	橋本 まり子	平林 智江美	森 勝	川村 博茂	吉岡 豊和	足達 昌久	金田 琮仁
京丹後市個人情報保護条例の一部改正について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京丹後市手数料条例の一部改正について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京丹後市税条例の一部改正について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京丹後市市民総幸福のまちづくり推進条例の制定について	修正案	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	修正案を除く原案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度京丹後市一般会計決算認定について		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度京丹後市簡易水道事業特別会計決算認定について		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度京丹後市集落排水事業特別会計決算認定について		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度京丹後市公共下水道事業特別会計決算認定について		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計決算認定について		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算認定について		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度京丹後市水道事業会計決算認定について		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度京丹後市一般会計補正予算(第3号)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京丹後市エコエネルギーセンターの指定管理者の指定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京丹後市立弥栄病院の改築についての陳情書		採択	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京丹後市議会議員定数条例の制定について		否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×

※○:賛成 ×:反対 欠:欠席 退:退席 三崎政直議員は議長職のため表決権はありません。

(平成27年7月27日・28日開催分)

市民と議会の懇談会

まとめとご意見

主な内容

・6月定例会の概要報告 ・市政に対する提言、議会活動などについて意見交換

懇談テーマ

峰山会場：地域の子育てと教育環境について／大宮会場：通学路の整備について、有害鳥獣対策について
 網野会場：琴引浜と観光について／丹後会場：有害鳥獣対策について、道路整備について／弥栄会場：公共交通空白地域の対策について／久美浜会場：まちづくりと市民協働について



7月の報告会(大宮会場)

懇談会における参加者の意見などをここに掲載させていただきます。

問 下水道工費が高額になるので市から支援してもらえないか。

答 今年度からまとまって接続申請すると補助金が上乗せされるなどメニューも拡大された。また、アドバイザー制度もある。手厚く支援すると、先に接続した人たちから不公平といわれるので難しい面がある。高齢者世帯の接続が難しいといわれるが、水洗化した高齢者からは喜ばれている。

問 鹿が年々増え被害が拡大し困っているのか。どのように考えているのか。

答 頭数を減らす抜本対策が必要だ。捕獲に対する補助金や狩猟免許取得の支援もしている。

問 捕獲しても殺処分し処理しなければならず、大きな負担となっている。猟友会も高齢化や銃の規制が厳しくなるなど問題を抱えている。

問 米軍はどこに住んでいるのか。通勤はどうしているのか。居住地を把握していないことに対して議員はおかしいと思わないのか。なぜ市は公にしないのか。市民の安心安全の立場で努力すべきだ。米軍の居住地の把握と対応のマニユアルを求める。

答 島津地域への住居建設のことは聞いていますが、誰がどこに何人住んでいるのか情報は入っていない。当初はマイクロバス、今はほとんど乗らず個々で通勤している。事故対応については、その都度担当者に連絡しているし、安全講習なども実施している。居住地については、



7月の報告会(網野会場)

問 把握していないと市は答弁している。

問 森本工業団地への企業誘致はどうなっているか。

答 森本工業団地では、用地売却方式に加えて新たにリース制度を採り入れ企業誘致に取り組む。企業誘致やビジネスマッチング等につなげるため、名古屋市内に事務所が開設された。

問 若い世代の職場確保を市でもっと取り組むべきと考えるがどうか。

答 求人需要は根強いが求職者が選択している側面がある。福祉現場では職員確保に苦勞しているところもある。

問 まちづくりのために「人」が必要だ。しかし、若者の働く場がないため、若いものが集まらない。市民局のにぎわい創り支援員も何をやっているのか見えない。

答 地域によっては活発にやっているとところもある。大宮町では各地区に「村作り会」があり、それが地元の課題を探して元気に活動している地区もある。

問 空き家問題で困っている。中には倒壊しそうな空き家がある。市に言ったが「国の法律はできたが、市の条例ができていないので市も動けない」と非常に冷たいものだった。空き家の倒壊に隣家が巻き込まれた場合、どうしたら良いのか。

答 国の法律はできたが市の対応は遅れているのは間違いない。今回の件は持ち帰り、市の担当者に伝えるとともに、議会の委員会でも調査したい。

市民の声

サード・プレイス



大宮町下常吉

東田 一馬



サード・プレイスのつねよし百貨店

自宅でも職場でもない、ほっと気を緩め、人とつながれる場所「サード・プレイス」が注目されています。自宅と職場

の往復だけで1日が終わる生活は都市部では珍しくなく、ストレスの原因と考えられています。子供たちでさえ、自宅と学校と塾との往復の毎日で、友達と待ち合わせて遊びに行ったり、よその大人と接したり

する機会がなくなっているのはとても寂しく感じます。
丹後は、まだ都市部ほど人のつながりが失われておらず、祭や地域行事などでいろいろな人との繋がりが残っています。そんな丹後ならではの、昔ながらの人のつながりを大切にすることをユニティの姿を全国に発信しようと、昨年より「里の公共員」として「丹後里山モデル」の構築に取り組んでいます。里の公共員とは、自分の仕事を持ちながら、半公半民で地域課題に取り組む京都府の新制度で、もう半分の仕事では地域の小さな百貨店「つねよし百貨店」の運営に携わっています。
つねよし百貨店は、一九九七年に地域の人自



おばあちゃんと子どものおしゃべりがはずむ

身が自らの地域課題に取り組むことをきっかけに始めた「常吉村営百貨店」が前身で、その理念を継ぐ気持ちで3年前から現在のつねよし百貨店を続けています。もちろん、お店なので商売が第一ですが、ただ買い物をする場としてだけでなく、地域に住む人やよそからの人が自然に集まり、交流できる場としての役割を大切に

しています。小さな子供からおっちゃん、おばちゃん、赤ちゃん連れのお母さん、おじいちゃん、おばあちゃんまで、地域、年齢、性別、国籍などあらゆる垣根を超えて、誰もが気軽に立ち寄り、おしゃべりしたり、つながったり、教えあったりできる場所を目指しています。
そんな丹後らしい、小さな拠点、サード・プレイスが丹後に広がり、子供からお年寄りまで、みんなが安心して楽しく過ごせ、住みたくなるような地域になる日が来るのを思い描いています。そんな素敵な丹後の暮らしをこれから全国、そして世界に発信していきたいと思っ

あとがき

選挙権年齢もいよいよ来年6月から18歳以上に引き下げられる。施行後最初の国政選挙が公示されてから適用となるため、18歳の有権者が誕生するのは、来夏の参院選の予定である。

選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられる理由の一つは、少子化で若い人の割合が少なくなると、若い世代の意見が政治に反映されにくくなるという懸念ともう一つには、低投票率を食い止めたという報道もある。

これまでから若い人の選挙離れ、政治離れが言われていることがあるが、単に政治に関心がないと捉えるのは少し短絡的ではないか。

しかし、選挙があるなしに関わらず、いかにして若い人の声をまちづくりに生かしていくかは、市政の大切なテーマでもある。秋の深まりとともに議会の議論を深めていきたい。



◎広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員 | 池田 惠一 |
| 委員 | 田中 邦生 |
| 委員 | 吉岡 豊和 |
| 委員 | 足達 昌久 |
| 委員長 | 中村 雅 |
| 副委員長 | 谷口 雅昭 |
| 委員 | 吉岡 和信 |
| 委員 | 岡田 修 |